

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		こどもプラス盛岡教室				公表日	令和7年3月10日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5				
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	4		職員の配置数は適切である。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	3	1		スペースを分けたいこともあるが、建物の構造上難しいことがある。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	4	1	毎日の掃除、消毒を徹底している。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5		体調不良の時や情緒面の安定のため個室を活用している。	個室を活用しているが音までは防ぐことが難しい。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	5			職員会議で必要なことについての話し合いはしているが、さらに全体に周知できるような取り組みが必要。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5		保護者向けの評価表で評価していただいている。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5			職員会議だけでなく、日頃のコミュニケーションからも意見を取り入れるようにしていきたい。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3	2	事業所本部からの定期的な評価を行っている。		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	4	1	毎月、事業所本部からの様々な内容の研修を受けている。	職員全員が受けられる体制が整っていない。また、外部研修への参加が少ないため積極的に受けていきたい。	
適切な	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	5		ホームページにて公表している。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	5		会議を行い子どもに沿った計画を全体で話し合い作成している。		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	5		児童発達支援管理責任者だけでなくその他の職員の意見や考えも全体で話し合い共通理解を図っている。		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	5				
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	3	2			
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5		支援計画には項目を設定するようにしている。	更に具体的な内容も取り入れていくことが必要。	

支援の提供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4	1	特に長期休みの活動についてはチームで行っている。	日々の活動については個別で活動内容を考えていることが多いが、他の職員の意見も取り入れながら活動を考えていくことも検討していく。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	5		毎日必ず行う運動の活動の中身は様々な動きを取り入れるように工夫している。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	4			個別活動も取り入れているがうまく機能していない部分もあるため検討課題としている。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	3	2		出勤時間が異なる職員が多いため全体で確認することが難しいこともある。どの職員も分かりやすくその日の動きが分かるようなやり方を考えていきたい。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	5		その日の出来事や子どもの様子（ヒヤリハット含む）を振り返り記録に残している。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	5		子どもの個人記録を毎日記録している。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	5		半年に1回以上のモニタリング会議を開き見直しを行っている。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	5		管理者、児童発達支援管理責任者が参加している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	3	1	連携できるような体制は整えている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	2	2		インクルージョンの観点からの支援はまだ弱いと感じている。今後の課題点としている。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	2	2		細やかな情報共有は行っていないため積極的に連携していきたい。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。		4		必要に応じて助言や研修を受けていきたい。	
32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		5	今現在そのような機会は設けていない。		
33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	5		送迎時や連絡帳、また、面談時に子どもの状況や課題については話をしている。		

	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		5		情報提供したり研修の機会を設けたことがない。情報収集していく必要がある。
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	5			契約時に行っている。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	5			面談時に保護者の意見等を聞くよう努めている。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	5			面談時に同意を得ている。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	5			相談があった際にはできる限りそのことに応じるよう努めている。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	4	1		保護者同士の茶話会を実施している。 保護者や家族も参加できるような行事等を考えていきたい。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	5			迅速に対応するよう努めている。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	5			毎月おたよりの発行と不定期にSNSにて活動内容について発信している。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	5			
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	5			
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		5		
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4	1		マニュアルの周知はまだ不十分な部分もあるため徹底していく。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	3	1		差非常災害時の備蓄品等揃っていない部分もあるため確認が必要。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	5			てんかん発作がある子、服薬の有無等は保護者と連絡を取り合い確認するようにしている。
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	4			アレルギーの有無については契約時に確認している。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	3	2		避難訓練は実施しているが、より中身を充実したものにしていける必要がある。
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	3	2		周知については不十分な面もあるので、対応していきたい。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	5			一日の振り返りでの確認、職員会議での確認をしている。 再発防止についてはまだ不十分な所もあるため早くに対応していく。
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	5			虐待防止についての研修を受けている。また、虐待防止委員会を設置し会議を開いている。 職員全体に周知できるような取り組みを考えていく必要がある。	

	53 どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	5		支援計画に記載し保護者の同意を得ている。	
--	---	---	--	----------------------	--